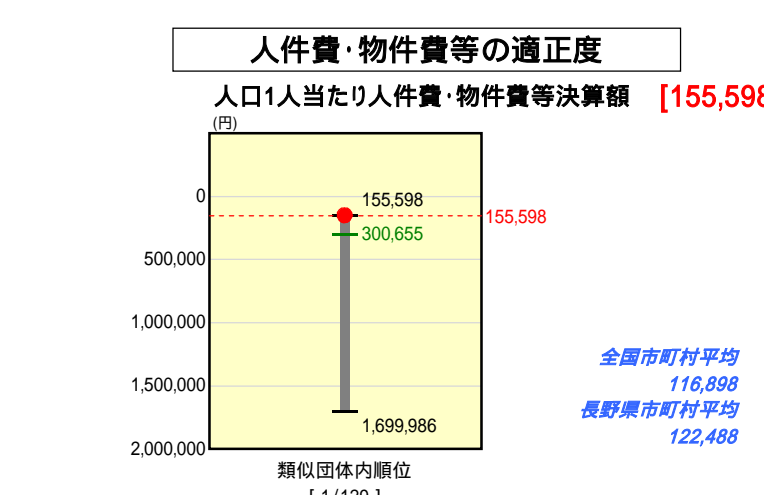
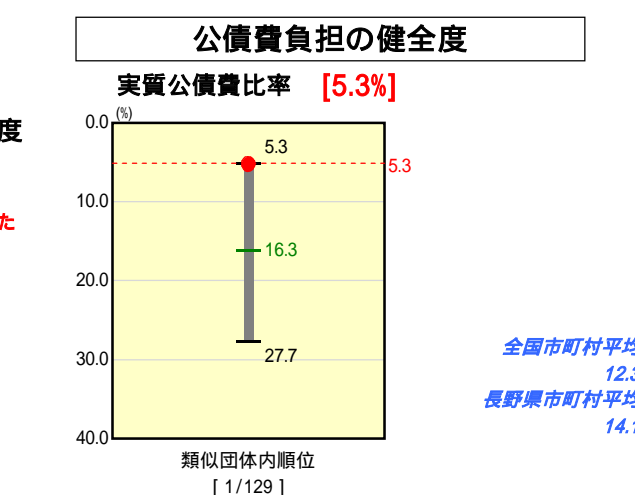
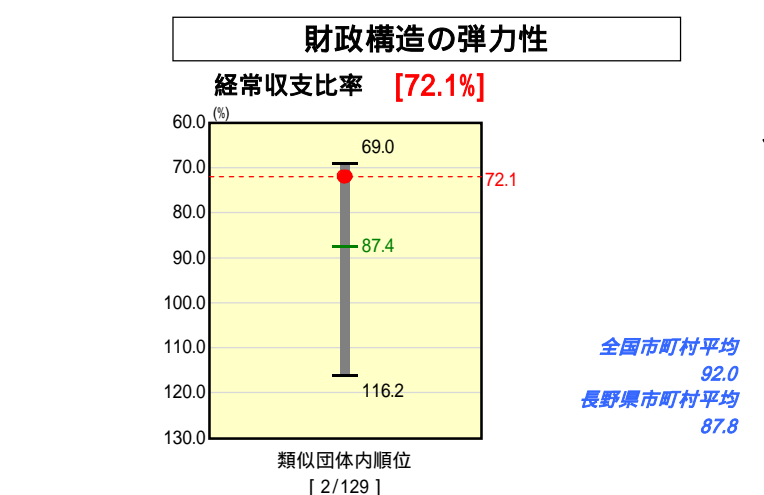
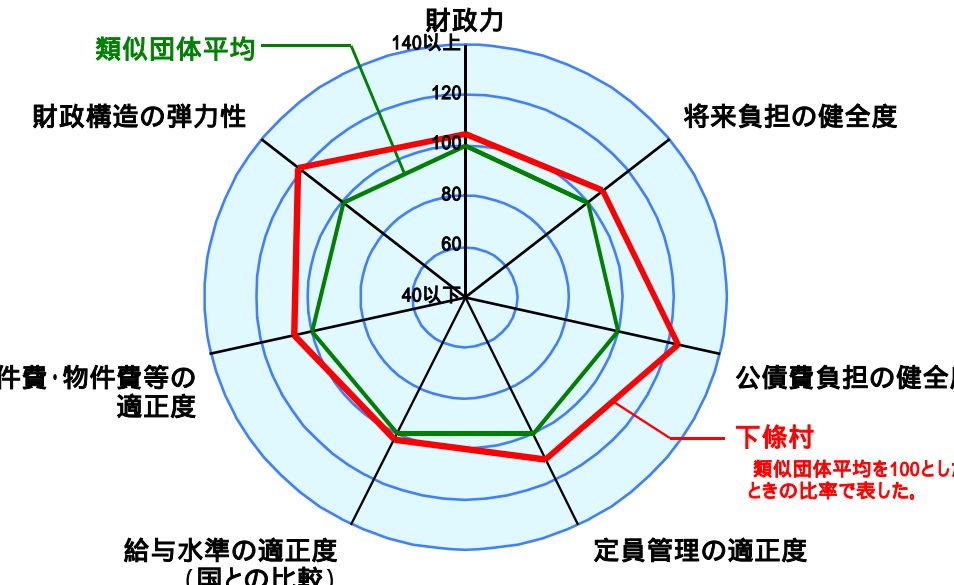
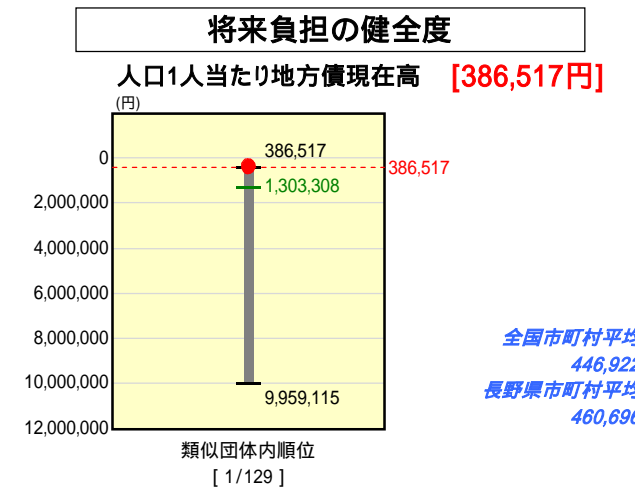
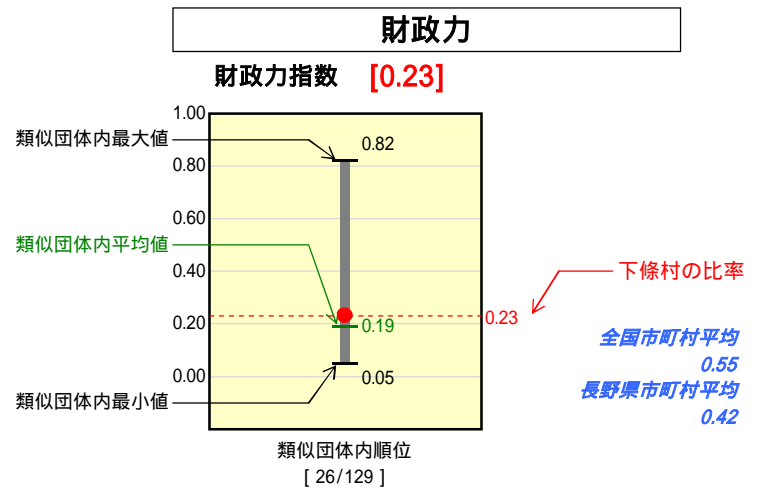


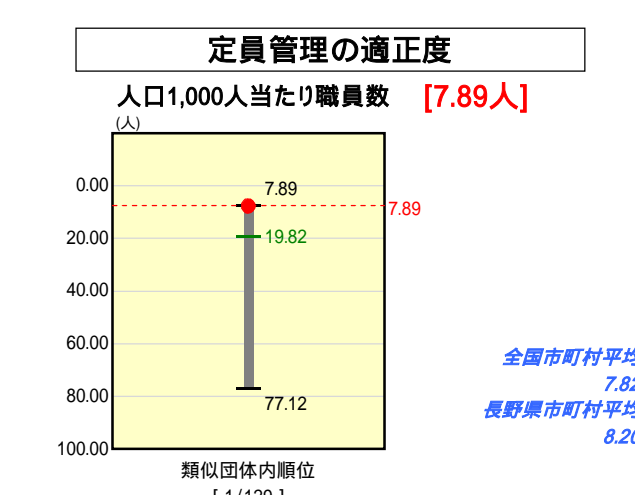
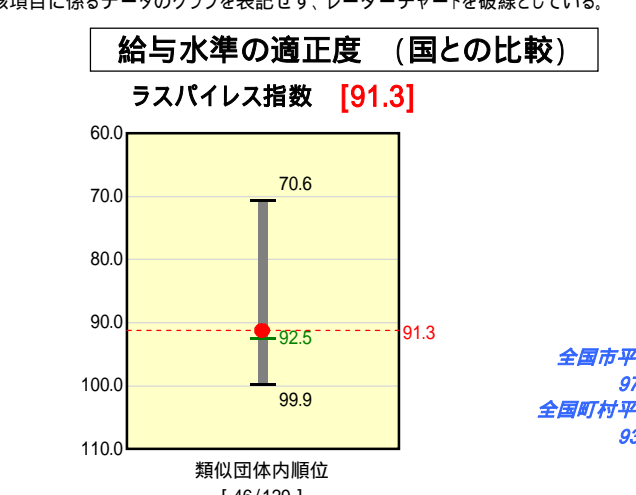
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 下條村

人口	4,184 人(H20.3.31現在)
面積	37.66 km ²
歳入総額	2,960,169 千円
歳出総額	2,704,185 千円
実質収支	222,645 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
類似団体の平均を若干上回っているものの低い水準であり、今後も税収等の大きな増加は見込めないため、行財政の効率化に努め健全財政を維持する。

【財政構造の弾力性】【人件費・物件費等の適正度】
施設維持管理、事務事業の見直し、職員の適正配置を更に進めるとともに、アウトソーシングによる行政のスリム化を推進し、現水準の維持に努める。

【給与水準の適正度】
給与・手当等の適正化をはかり、類似団体並みを維持する。

【将来負担の健全度】
繰上償還により類似団体の平均を下回っているが、H19～20年度にかけは大型事業により起債借入額が一時的に増加したが、21年度以降は、新規大型事業の予定がないため起債額は減少する見込みです。また、補助事業を積極的に活用し起債額を抑制に努める。

【公債費負担の健全度】
大規模事業により上昇しつつあったが、平成15年より起債の抑制、繰上償還に努め実質公債費比率は5.3%と低い水準にある。H19～20年度にかけ大型事業に伴う起債を計画しているが、ここ数年は現水準の維持を見込んでいる。

【定員管理の適正度】
類似団体の最低職員数になっているが、更なる事務事業の見直し、職員の適正配置等により職員数適正化に勤める。